

資料 4－9

(4－9－1～4－9－2)

# 説明資料

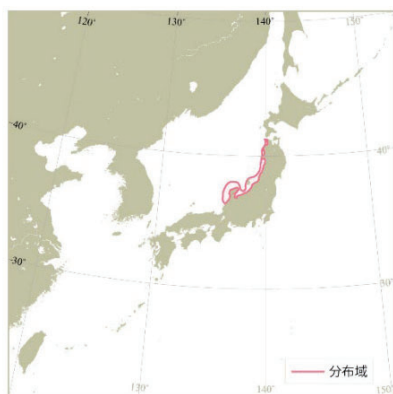
(諮問第 508 号関係)

- ・ まだら本州日本海北部系群



# マダラ本州日本海北部系群 令和7年度の資源評価結果について

水産政策審議会資源管理分科会  
2026年5月18日



## 分布域

日本海では水深200～400mの大陸斜面に多い。  
本系群は青森県日本海側～石川県に分布する。

\* 本系群は3歳から漁獲加入する

1

## 令和7年度資源評価結果の概要



### 1 資源状況の経過概要

以前から加入量減少が懸念され、R6年度の資源評価で資源減少が顕在化、R7年度の資源評価では資源量の減少が一層明らかとなった

### 2 近年の加入状況

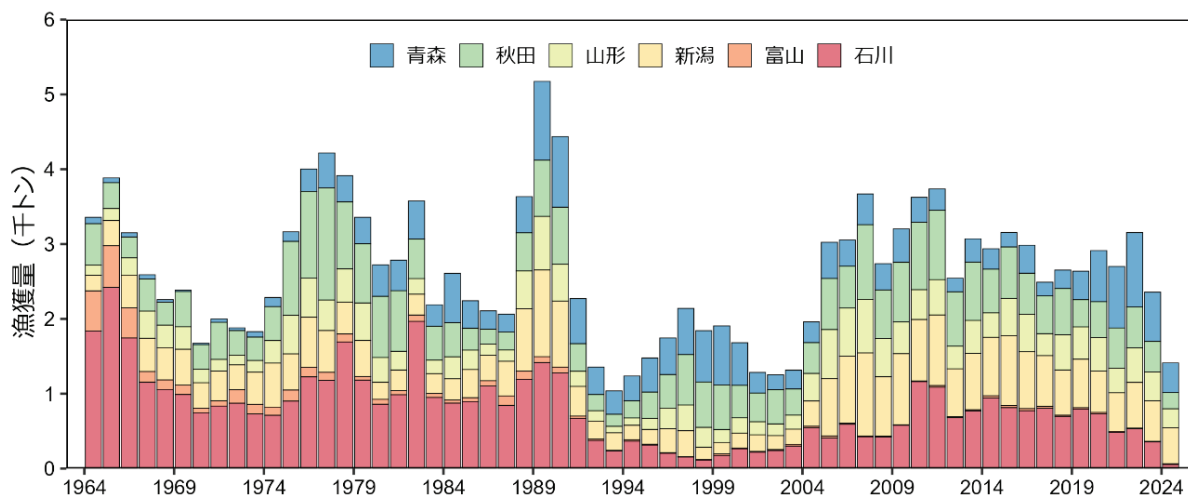
2017年級群（2020年に3歳で加入、2024年は7歳）以降の加入量が減少  
2025年の調査結果でも0-1歳魚は少なく、今後もこの傾向が続くと予想

### 3 将来予測における加入の仮定（本年度の変更箇所）

将来予測では2025-2027年（2024年級群の加入）まで低水準の加入を想定  
漁獲シナリオによる10年後の目標達成確率 = 5%  
現状の漁獲圧では目標達成確率 = 93%

2

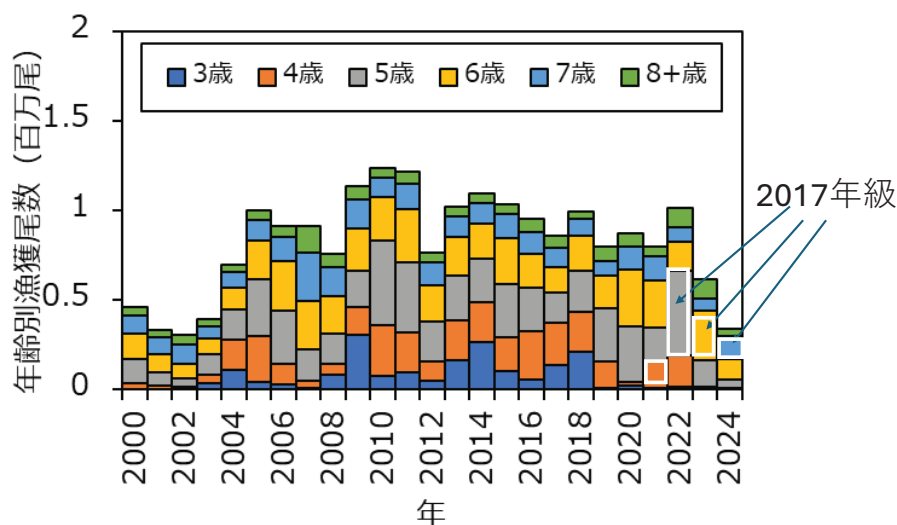
# 漁獲量の推移（漁業種類別）



## 県別漁獲量（暦年）

漁業・養殖業生産統計年報（農林水産統計）および県統計に基づく

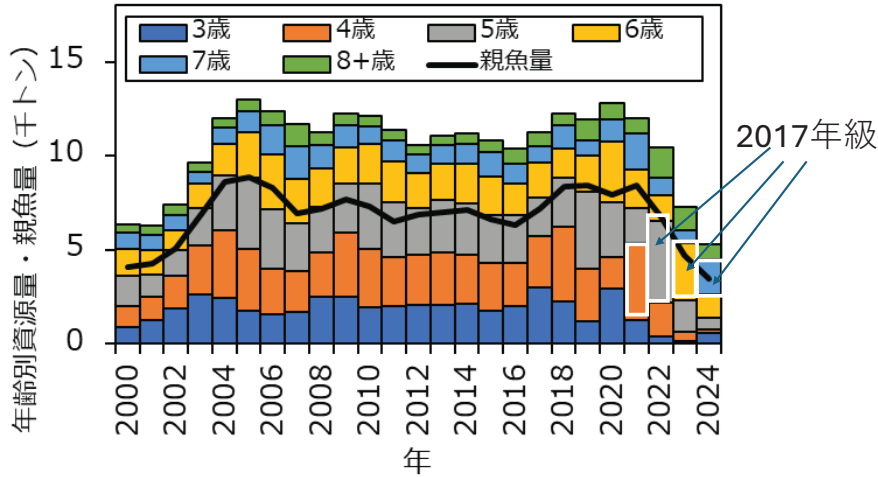
# 年齢別漁獲尾数



## 年齢別漁獲尾数の推移

漁獲尾数は、2003～2010年にかけて増加し、以降増減を繰り返しながらもやや減少傾向を示している。若齢（3、4歳）魚は少なく、5～7歳魚が漁獲の主体となっている。2024年は漁獲尾数が大きく減少し、4歳魚以下が極めて少なく、6、7歳魚がほとんどであった。

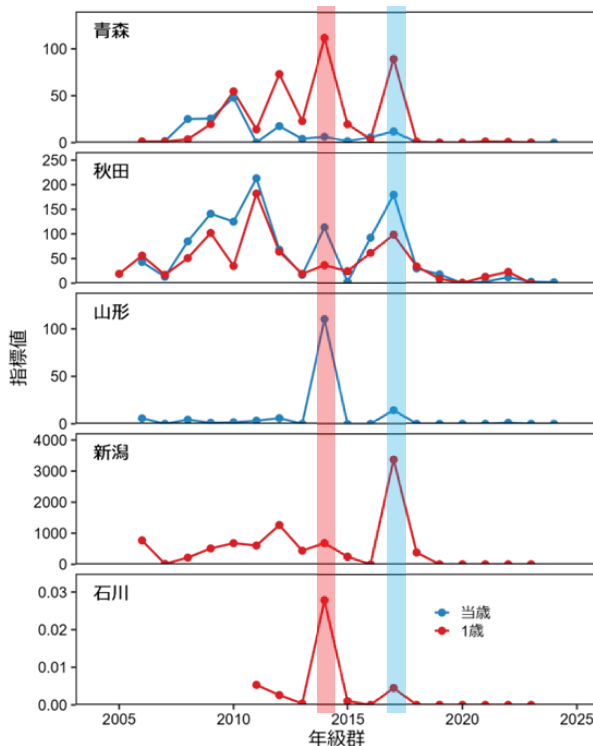
# 年齢別資源量・親魚量



## 年齢別資源量と親魚量の推移

資源量は2002～2005年にかけて増加し、以降増減を繰り返しながら横ばいで推移したが、近年では2020年をピークに減少傾向にある。親魚量も資源量と同様の傾向で推移した。2024年は資源量・親魚量ともに急減し、資源量は5.3千トン、親魚量は3.5千トンであった。

# 新規加入量調査（当歳、1歳魚）

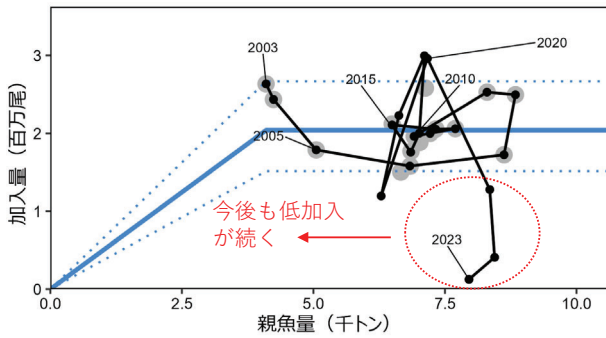


各県の新規加入量調査におけるマダラ当歳魚および1歳魚時点の指標値

本系群では3歳魚から漁獲加入する。しかし、近年の調査結果では、当歳魚と1歳魚が少ないことから、今後も加入量が低いと予想。

代表的な高豊度年級群である2014年級群（赤）2017年級群（青）について、図中に示した。

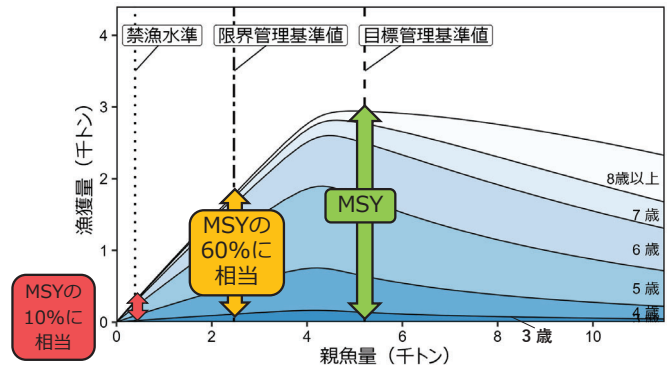
# 再生産関係と管理基準値



## 再生産関係

2000～2015年の親魚量と2003～2018年の加入量に対し、ホッパー・スティック型再生産関係（青太線）を適用した。図中の青点線は、再生産関係の下で実際の親魚量と加入量の90%が含まれると推定される範囲である。

灰丸は再生産関係を推定した時の観測値、黒丸は2025年度資源評価で更新された観測値である。図中の数字は加入年を示す。

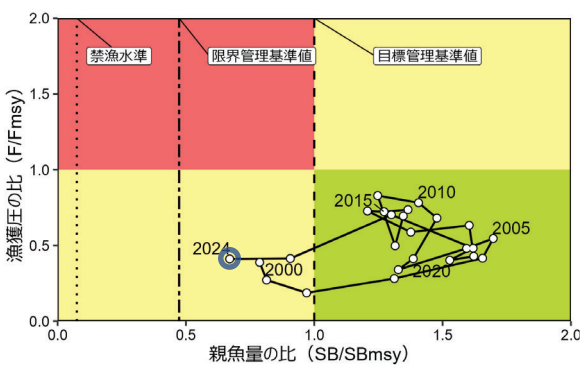


## 管理基準値と禁漁水準

最大持続生産量（MSY）を実現する親魚量（SBmsy）は5.2千トンと算定される。目標管理基準値はSBmsy、限界管理基準値はMSYの60%の漁獲量が得られる親魚量、禁漁水準はMSYの10%の漁獲量が得られる親魚量である。

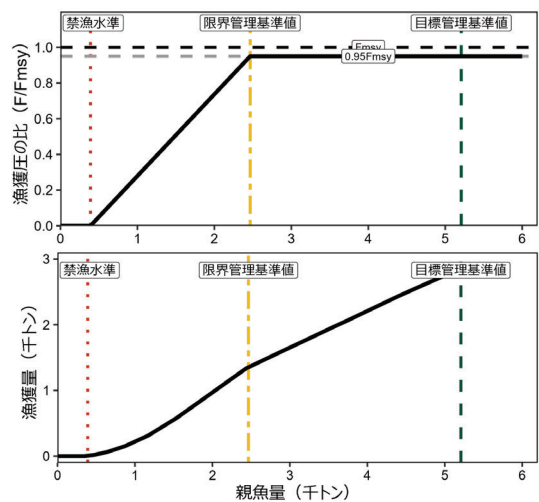
目標管理基準値	限界管理基準値	禁漁水準	2024年の親魚量	MSY	2024年の漁獲量
5.2千トン	2.5千トン	0.4千トン	3.5千トン	2.9千トン	1.4千トン

# 神戸プロットと漁獲シナリオ



## 神戸プロット（神戸チャート）

親魚量（SB）は2003年以降、最大持続生産量（MSY）を実現する親魚量（SBmsy）を上回っていた。漁獲圧（F）は、2000年以降一貫してSBmsyを維持する漁獲圧（Fmsy）を下回っていた。2024年も、漁獲圧はFmsyを下回っているもの（0.41倍）、親魚量はSBmsyを下回った（0.67倍）。



## 漁獲管理規則

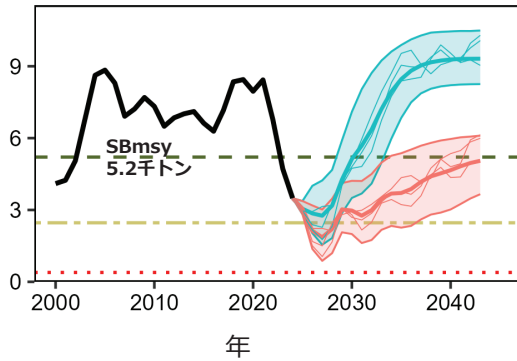
（上図：縦軸は漁獲圧、下図：縦軸は漁獲量）

Fmsyに乗じる調整係数である $\beta$ を0.95とした場合の漁獲管理規則を黒い太線で示す。下図の漁獲量については、平均的な年齢組成の場合の漁獲量を示した。

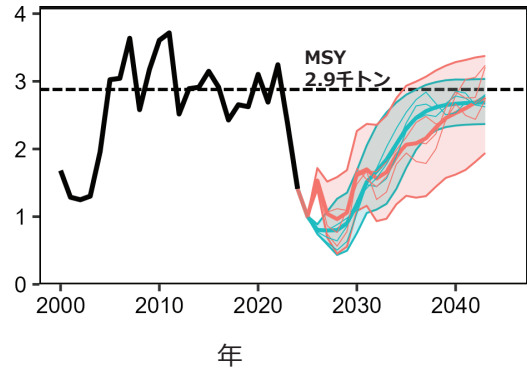
# 将来予測結果（グラフ）



## 将来の親魚量（千トン）



## 将来の漁獲量（千トン）



### 漁獲シナリオの下での親魚量と漁獲量の将来予測（現状の漁獲圧は参考）

βを0.95とした漁獲管理規則に基づく漁獲を続けた場合の将来予測結果を示す。将来予測では2025～2027年の3歳魚加入尾数を2021～2023年からのランダムサンプリングとし、2028年以降は再生産関係と親魚量からの予測に基づく。親魚量の平均値は限界管理基準値を下回ったのち、回復に転じると見込まれる。漁獲量はMSYを大きく下回る水準で推移しつつ、緩やかに回復する。

- 漁獲シナリオに基づく将来予測 (β=0.95)
- 現状の漁獲圧に基づく将来予測

実線は予測結果の平均値を、網掛けは予測結果（1万回のシミュレーションを試行）の90%が含まれる範囲を示す。

- MSY
- 目標管理基準値
- 限界管理基準値
- ..... 禁漁水準

9

# 将来予測結果（数値）



## 将来の平均親魚量（千トン）

2033年の主漁期終了後に親魚量が目標管理基準値（5.2千トン）を上回る確率

β	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033		
1.00	3.1	2.1	2.1	2.5	2.9	2.9	2.8	3.1	3.4	2%	
0.95		2.1	2.1	2.6	3.0	3.0	3.0	3.2	3.6		5%
0.90		2.2	2.1	2.6	3.1	3.1	3.1	3.4	3.8		8%
0.80		2.3	2.2	2.7	3.3	3.4	3.5	3.8	4.3		20%
現状の漁獲圧		2.9	2.8	3.2	4.3	5.2	5.7	6.4	7.3		93%

## 将来の平均漁獲量（千トン）

β	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
1.00	1.0	1.6	1.0	1.0	1.1	1.7	1.7	1.5	1.6
0.95		1.5	1.0	1.0	1.1	1.6	1.7	1.6	1.7
0.90		1.5	1.1	1.0	1.1	1.6	1.7	1.6	1.7
0.80		1.4	1.1	1.0	1.0	1.5	1.7	1.6	1.7
現状の漁獲圧		0.8	0.8	0.8	0.9	1.2	1.5	1.7	1.8

漁獲シナリオに基づき漁獲した場合の平均親魚量と平均漁獲量の将来予測を示す。漁獲シナリオでは、β=0.95を用いた漁獲管理規則で漁獲を行う（赤枠）。2025年の漁獲量は予測される資源量と現状の漁獲圧（2024年の値：β=0.41相当）により仮定した。この漁獲シナリオに従うと、2026年の平均漁獲量は1.5千トン、2033年に親魚量が目標管理基準値を上回る確率は5%と予測される。併せて、βを0.8～1.0の範囲で変更した場合と現状の漁獲圧の場合の将来予測結果も示した。

### ABC要約表

2026年のABC（千トン）	2026年の親魚量予測平均値（千トン）	現状の漁獲圧に対する比（F/F2024）	2026年の漁獲割合（%）
1.5	2.1	2.31	38

※上記平均漁獲量は、2020～2024年の月別平均漁獲比率を用い、7月～翌年6月に換算した値である。表の値は今後の資源評価により更新される。



令和 8 管理年度（令和 8 年 7 月～令和 9 年 6 月）まだら本州日本海北部系群  
漁獲可能量（TAC）の設定及び配分について（案）

令和 8 年 5 月  
水 産 庁

1 TAC（案）

（1）設定の考え方

- ① 親魚量が令和 15 年（2033 年）に、少なくとも 50%の確率で、目標管理基準値を上回るよう、親魚量の値に応じ、次の方法で漁獲圧力を調整する（漁獲シナリオ）。
  - ア 親魚量が限界管理基準値以上にある場合には、MSYを達成する水準に調整係数（ $\beta = 0.95$ ）を乗じた漁獲圧力とする。
  - イ 親魚量が限界管理基準値を下回るが、禁漁水準以上ある場合には、親魚量の値に応じて上記アの漁獲圧力を更に削減した漁獲圧力とする。
  - ウ 親魚量が禁漁水準を下回る場合には、漁獲圧力をゼロとする（実際の管理においては、その資源を目的とした採捕が禁止される）。
- ② 資源評価において示される当該管理年度の資源量の予測値に、漁獲シナリオにより得られる漁獲圧力を乗じた値をABCとし、管理年度当初のTACは当該値を超えない量とする。

（2）令和 8 管理年度（令和 8 年 7 月～令和 9 年 6 月（ステップ 2））の TAC（案）

特定水産資源	TAC
まだら本州日本海北部系群	1,500 トン

※ 資源管理基本方針に基づき、ステップ 1・2 では、漁業法第 33 条に基づく採捕の停止等の命令は行わないこととしている。

（参考 1）資源管理の目標

- (1) 目標管理基準値：5.2 千トン（最大持続生産量を達成するために必要な親魚量）
- (2) 限界管理基準値：2.5 千トン（最大持続生産量の 60 パーセントを達成する親魚量）
- (3) 禁漁水準値：0.4 千トン（最大持続生産量の 10 パーセントを達成する親魚量）

（参考 2）TAC 及び漁獲実績の推移

単位：トン

	R8(2025) 管理年度	R7(2024) 管理年度	R6(2023) 管理年度
TAC	1,500	2,600	3,260
漁獲実績	-	-	954

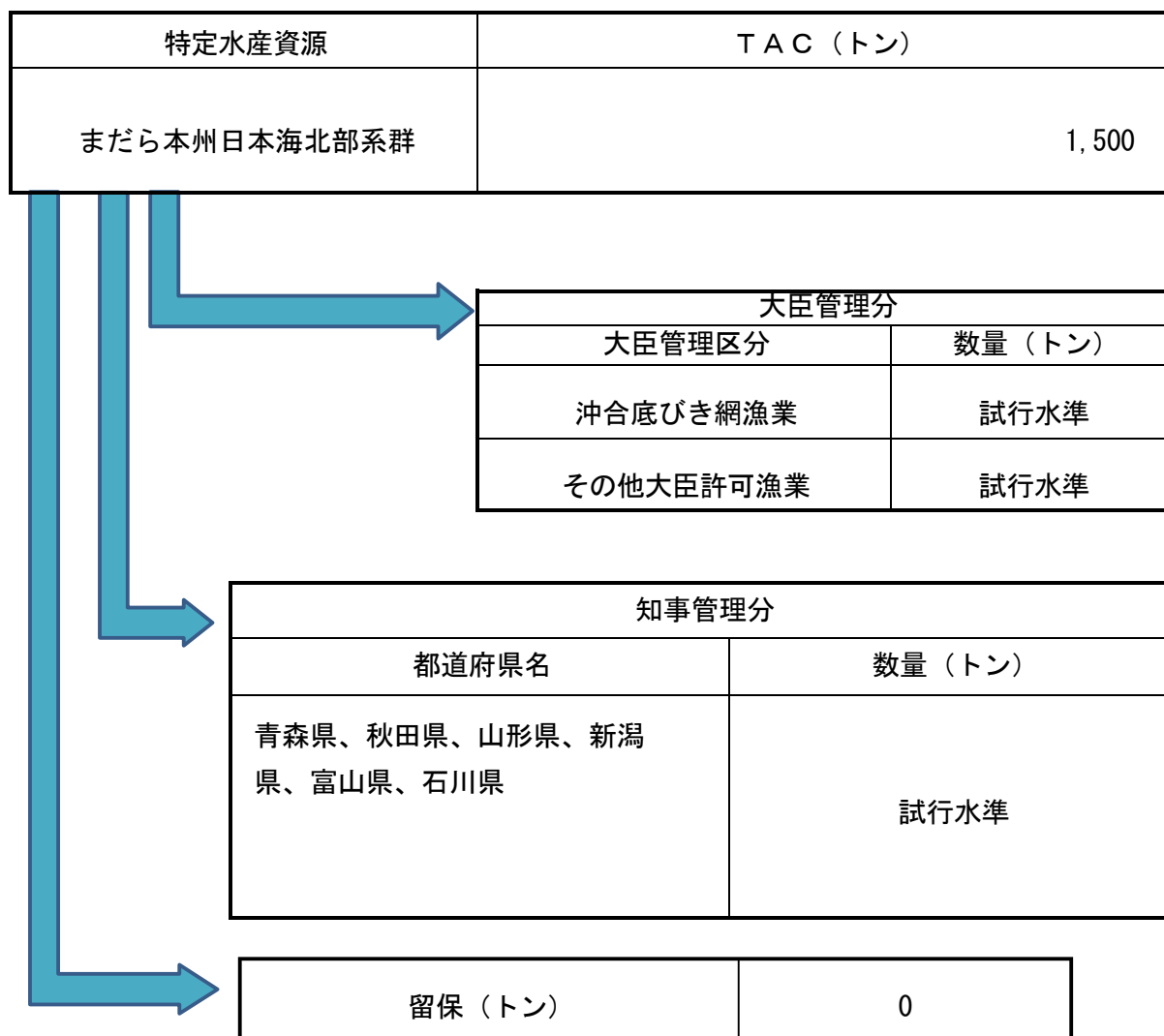
（出典：TAC 報告より水産庁作成）

## 2 配分（案）

ステップ2のため、都道府県別漁獲可能量及び大臣管理漁獲可能量については、別紙1のとおり、「試行水準」として設定する。国の留保はゼロとする。

また、都道府県及び大臣管理区分における管理を行う際の目安として、別紙2のとおり、TACの全量に過去5か年（平成30年から令和4年まで）の毎年の漁獲実績の比率の平均値を乗じて算出した数量を「試行目安数量」として提示する。

令和 8 管理年度まだら本州日本海北部系群 T A C の設定及び配分について (案)



## 試行目安数量の試算結果

令和8管理年度まだら本州日本海系群の試行目安数量

管理区分	試行目安数量 (トン)	参考シェア (%)
沖合底びき網漁業	173	11.56%
その他大臣許可漁業	0	0.00%
青森県	304	20.24%
秋田県	167	11.10%
山形県	203	13.51%
新潟県	311	20.73%
富山県	8	0.54%
石川県	335	22.32%
留保	0	0.00%
合計	1,500	100.00%

※現時点で想定されるTACの全量（留保=0パーセント）に過去5か年（平成30年から令和4年まで）の毎年の漁獲実績の比率の平均値を乗じて算出した数量。